

# 業界の厳しい状況を都連へ訴え

## 全省庁統一資格見直し等を要請！

東京ビル政連は10月7日、自由民主党本部にて開催された東京都支部連合会の「令和5年度国家予算・税制改正等要望聴取会」に参加して、「令和5年度国の予算・制度等に関する要望」を手交。全省庁統一資格付与点数表の見直し等を強く訴え、理解と支援を求めた。

今年度も新型コロナウイルス感染症防止の観点から、参加者は梶山龍誠理事長、榎本寛副理事長、野口博行副理事長、横田英雄幹事の三役と高橋誠事務局長のみ。進行役を務めた都連の平將は、貴重な機会を設けていた



令和5年度国家予算・税制改正等要望聴取会

明政調会長（ビルメン議連所属）が冒頭、7月の参議院議員選挙における当政連の支援活動に感謝の意を表明。梶山理事長は、「自民党東京都連の皆様におかれましては、貴重な機会を設けていた



進行役を務めた平將明議員

だき誠にありがとうございます。また日ごろのご指導、ご鞭撻につきまして、この場をお借りして感謝を申し上げます。私どもビルメンテナン業界におきましては、依然として人手不足、社会保険料の適用拡大、最低賃金の引き上げなど、人件費の高騰が進み、大変厳しい環境が続いております」と業界の状況について説明。「一方、令和元年に品確法が改正され、公共建築物等の適切な維持管理のための環境整備につながることを期待しているところでございます。ビルメンテナン業界は、日々の仕事を通じて都市環境の維持、向上に努めております。業界の健全な発展のために、私どもの要望にご理解、ご支援を賜りたいと存じます」と訴えた。

「大項目1は、公共建築物等の維持管理に関するものです。令和元年6月に公共工事の品質確保に関する法律が改正されましたが、これに関連した要望が3点あります。

(1)品確法の趣旨の徹底と運営指導については、令和2年度に品確法のガイドラインが改正され、趣旨徹底の通知を发出していただきましたが、品確法の適正な運営に向け、予定価格の設定に際して、建築保全業務労働単価の採用等、更なる指導を要望します。

(2)厚生労働省による調査と公表については、総務省等が毎年行っている入札契約適正化法に関する調査を厚生労働省から令和4年6月に初めて公表していただきましたが、市区町村等が対象から外れており、回答数はわずか81カ所にとどまっております。引き続き調査と公表をお願いするとともに、今後は調査対象の大幅な拡大を要望いたします。

(3)官公庁入札資格や総合評価入札の評価項目の導入については、低炭素社会の実現に資するよう、入札資格や総合評価入札の評価項目にエコ



質問をされる山田美樹議員

「(1)短時間労働者の社会保険適用拡大については、ビルメンテナン業界は高齢者、女性、障害者の雇用、パートタイム就労など、多様な雇用の受け皿となっております。有効求人倍率が高く、慢性的な人手不足と人件費の高騰が続いております。事業主負担の更なる増大は、中小企業を中心に経営を直撃するとともに、週の就労時間が20時間未満に制限されるなど雇用の縮小にもつながりかねません。つきましては、社会保険適用拡大に合わせ、補助金制度の導入など、実効性のある支援策を要望いたします。

(2)最低賃金の引上げへの対応については、本年、東京都の最低賃金は、31円引き上げられました。令和3年12月27日付『パートナースリップ』による価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ』では、ビルメンテナン等の公共調達において、公共工事設計労働単価制度を参考に標準単価を設定することが明記されています。

また、『令和4年度中小企業者に関する国等の契約の基

「(1)短時間労働者の社会保険適用拡大については、ビルメンテナン業界は高齢者、女性、障害者の雇用、パートタイム就労など、多様な雇用の受け皿となっております。有効求人倍率が高く、慢性的な人手不足と人件費の高騰が続いております。事業主負担の更なる増大は、中小企業を中心に経営を直撃するとともに、週の就労時間が20時間未満に制限されるなど雇用の縮小にもつながりかねません。つきましては、社会保険適用拡大に合わせ、補助金制度の導入など、実効性のある支援策を要望いたします。

(2)最低賃金の引上げへの対応については、本年、東京都の最低賃金は、31円引き上げられました。令和3年12月27日付『パートナースリップ』による価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ』では、ビルメンテナン等の公共調達において、公共工事設計労働単価制度を参考に標準単価を設定することが明記されています。

また、『令和4年度中小企業者に関する国等の契約の基



質問をされる越智隆雄議員

本方針』でも、ビルメンテナン業務などの発注に当たり、最低賃金額の改定を見込んだ予定価格を計上することが明記されております。

公共工事同様、複数年契約における最低賃金のスライド適用や、最低賃金引き上げを見越した予定価格を設定するよう制度改正を要望いたします。

最後は、(3)障害者雇用への

満に制限されるなど雇用の縮小にもつながりかねません。つきましては、社会保険適用拡大に合わせ、補助金制度の導入など、実効性のある支援策を要望いたします。

(2)最低賃金の引上げへの対応については、本年、東京都の最低賃金は、31円引き上げられました。令和3年12月27日付『パートナースリップ』による価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ』では、ビルメンテナン等の公共調達において、公共工事設計労働単価制度を参考に標準単価を設定することが明記されています。

また、『令和4年度中小企業者に関する国等の契約の基



冒頭あいさつをする梶山理事長

「(1)短時間労働者の社会保険適用拡大については、ビルメンテナン業界は高齢者、女性、障害者の雇用、パートタイム就労など、多様な雇用の受け皿となっております。有効求人倍率が高く、慢性的な人手不足と人件費の高騰が続いております。事業主負担の更なる増大は、中小企業を中心に経営を直撃するとともに、週の就労時間が20時間未満に制限されるなど雇用の縮小にもつながりかねません。つきましては、社会保険適用拡大に合わせ、補助金制度の導入など、実効性のある支援策を要望いたします。

(2)最低賃金の引上げへの対応については、本年、東京都の最低賃金は、31円引き上げられました。令和3年12月27日付『パートナースリップ』による価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ』では、ビルメンテナン等の公共調達において、公共工事設計労働単価制度を参考に標準単価を設定することが明記されています。

また、『令和4年度中小企業者に関する国等の契約の基

「(1)短時間労働者の社会保険適用拡大については、ビルメンテナン業界は高齢者、女性、障害者の雇用、パートタイム就労など、多様な雇用の受け皿となっております。有効求人倍率が高く、慢性的な人手不足と人件費の高騰が続いております。事業主負担の更なる増大は、中小企業を中心に経営を直撃するとともに、週の就労時間が20時間未満に制限されるなど雇用の縮小にもつながりかねません。つきましては、社会保険適用拡大に合わせ、補助金制度の導入など、実効性のある支援策を要望いたします。

(2)最低賃金の引上げへの対応については、本年、東京都の最低賃金は、31円引き上げられました。令和3年12月27日付『パートナースリップ』による価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ』では、ビルメンテナン等の公共調達において、公共工事設計労働単価制度を参考に標準単価を設定することが明記されています。

また、『令和4年度中小企業者に関する国等の契約の基



要望事項の要点説明を行う横田幹事長

「(1)短時間労働者の社会保険適用拡大については、ビルメンテナン業界は高齢者、女性、障害者の雇用、パートタイム就労など、多様な雇用の受け皿となっております。有効求人倍率が高く、慢性的な人手不足と人件費の高騰が続いております。事業主負担の更なる増大は、中小企業を中心に経営を直撃するとともに、週の就労時間が20時間未満に制限されるなど雇用の縮小にもつながりかねません。つきましては、社会保険適用拡大に合わせ、補助金制度の導入など、実効性のある支援策を要望いたします。

(2)最低賃金の引上げへの対応については、本年、東京都の最低賃金は、31円引き上げられました。令和3年12月27日付『パートナースリップ』による価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ』では、ビルメンテナン等の公共調達において、公共工事設計労働単価制度を参考に標準単価を設定することが明記されています。

また、『令和4年度中小企業者に関する国等の契約の基

「(1)短時間労働者の社会保険適用拡大については、ビルメンテナン業界は高齢者、女性、障害者の雇用、パートタイム就労など、多様な雇用の受け皿となっております。有効求人倍率が高く、慢性的な人手不足と人件費の高騰が続いております。事業主負担の更なる増大は、中小企業を中心に経営を直撃するとともに、週の就労時間が20時間未満に制限されるなど雇用の縮小にもつながりかねません。つきましては、社会保険適用拡大に合わせ、補助金制度の導入など、実効性のある支援策を要望いたします。

(2)最低賃金の引上げへの対応については、本年、東京都の最低賃金は、31円引き上げられました。令和3年12月27日付『パートナースリップ』による価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ』では、ビルメンテナン等の公共調達において、公共工事設計労働単価制度を参考に標準単価を設定することが明記されています。

また、『令和4年度中小企業者に関する国等の契約の基

### 東京ビル政連の動き

令和4年7月下旬～11月

- 〔7月27日〕 上半期監査
- 〔9月6日〕 第126回理事会
- 〔9月7日〕 都議会三党派
- 令和5年度予算要望ヒアリング
- 〔9月13日〕 衆議院議員 岡本みつなり 政経セミナー 2022
- 〔10月7日〕 自民党都連 令和5年度国家予算・税制改正等要望聴取会
- 〔11月1日〕 第127回理事会